

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年5月15日

**【四半期会計期間】** 第29期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

**【会社名】** 株式会社キャピタル・アセット・プランニング

**【英訳名】** Capital Asset Planning, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北山 雅一

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区堂島二丁目4番27号

**【電話番号】** 06 - 4796 - 5666(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務経理部長 青木 浩一

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区堂島二丁目4番27号

**【電話番号】** 06 - 4796 - 5666(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務経理部長 青木 浩一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第29期 第2四半期累計期間	第28期
		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(千円)	2,922,336	4,242,229
経常利益	(千円)	111,329	249,992
四半期(当期)純利益	(千円)	63,066	150,581
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	363,320	153,240
発行済株式総数	(株)	1,310,724	1,017,924
純資産額	(千円)	1,306,936	862,291
総資産額	(千円)	3,248,585	2,495,699
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	25.79	73.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	24.64	
1株当たり配当額	(円)		38.00
自己資本比率	(%)	40.2	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,789	140,060
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,866	214,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	465,881	63,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	768,905	491,680

回次 会計期間		第29期 第2四半期会計期間
		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.66

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第28期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第28期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の割合で、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
5. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第28期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
6. 当社は、平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、第29期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向にあり、緩やかな回復基調の継続が続いているものの、日銀のマイナス金利政策、アジアをはじめとする海外経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権による政策の行方など、国内景気の先行き不透明感が増している状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、一部で設備投資に慎重さが見られるものの、金融機関を中心にフィンテックへの関心の高まりもあり、IT投資は堅調に推移しておりますが、投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、開発技術者不足が続いていることなど、価格競争の厳しさ及び今後の製造原価上昇の懸念は続いております。

このような環境のなか、当社においては、生命保険会社向けのライフプランシステム、エステートプランシステム、設計書システム、申込書システム、生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売を強化し、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発を進めました。またシステムプラットフォーム及び当システムを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。

当社の主たる事業である受託開発事業は、金融機関のIT投資予算の制約や、生命保険会社の新商品販売時期の10月頃集中により、売上高、営業利益、経常利益とも、1月から3月（第2四半期）、7月から9月（第4四半期）に偏重する傾向がありますが、当第2四半期累計期間の売上高は2,922,336千円、営業利益は115,941千円、経常利益は111,329千円、四半期純利益は63,066千円となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比ベ752,885千円増加し、3,248,585千円となりました。

##### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,632,099千円で、前事業年度末に比ベ687,436千円増加しております。これは主として売掛金が402,207千円、現金及び預金が277,224千円増加したこと等によるものであります。

##### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は616,485千円で、前事業年度末に比ベて65,449千円増加しております。これは主として投資その他の資産が49,703千円増加したこと等によるものであります。

## 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ308,239千円増加し、1,941,648千円となりました。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,560,873千円で、前事業年度末に比べて280,219千円増加しております。これは主として短期借入金50,000千円、1年内返済予定の長期借入金30,547千円、買掛金105,951千円、受注損失引当金37,944千円増加した一方で、未払法人税等30,894千円減少したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は380,775千円で、前事業年度末に比べて28,020千円増加しております。これは主として長期借入金8,362千円、役員退職慰勞引当金6,666千円、資産除去債務9,248千円増加したこと等によるものであります。

## 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,306,936千円で、前事業年度末に比べて444,645千円増加しております。これは増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ210,080千円増加、四半期純利益を63,066千円計上した一方で、剰余金の配当を38,668千円計上したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ277,224千円増加し、768,905千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、98,789千円の支出となりました。これは主として税引前四半期純利益111,329千円、減価償却費41,741千円、仕入債務の増加額105,951千円、未払消費税等の増加額55,168千円を計上する一方で、売上債権の増加額402,207千円を計上したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、89,866千円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出23,587千円、無形固定資産の取得による支出14,066千円、差入保証金の差入による支出38,958千円を計上したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、465,881千円の収入となりました。これは主として株式の発行による収入338,560千円を計上したこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は8,407千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,310,724	2,621,448	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,310,724	2,621,448		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書作成日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 当社株式は平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場しております。
3. 平成29年3月9日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより株式は1,310,724株増加し、発行済株式数は2,621,448株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)	46,000	1,310,724	17,250	363,320	17,250	244,386

(注) 1. 新株予約権の行使による増加

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより株式は1,310,724株増加し、発行済株式数は2,621,448株となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社フィンテックマネジメント	大阪府大阪市北区堂島2丁目4番27号	222,400	16.96
特定有価証券信託受益者 株式会社S M B C 信託銀行(注1)	東京都港区西新橋1丁目3番1号	170,400	13.00
北山 雅一	兵庫県神戸市東灘区	124,800	9.52
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	53,000	4.04
投資事業組合オリックス6号	東京都港区浜松町2丁目4-1	47,500	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	47,400	3.61
日本トラストティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,000	3.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	35,400	2.70
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	33,600	2.56
洪 竣	大阪府茨木市	27,200	2.07
里見 努	兵庫県宝塚市	27,200	2.07
馬野 功二	兵庫県西宮市	27,200	2.07
計	-	858,100	65.46

(注) 1. 信託契約に基づいて委託者兼受益者である片山侑加、北山敦之、北山敬子が信託したものであり、議決権は、委託者兼受益者の指図により行使されることとなります。

2. 平成29年3月22日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	76,400	5.82

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,310,400	13,104	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 24		
発行済株式総数	1,310,724		
総株主の議決権		13,104	

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式につきましては、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キャピタル・ アセット・プランニング	大阪市北区堂島二丁目 4番27号	300		300	0.02
計		300		300	0.02

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。自己株式等につきましては、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人の四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	491,680	768,905
売掛金	1,182,903	1,585,111
仕掛品	226,633	225,187
その他	44,609	54,180
貸倒引当金	1,164	1,285
流動資産合計	1,944,663	2,632,099
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	133,060	160,833
無形固定資産	116,793	104,767
投資その他の資産	301,181	350,885
固定資産合計	551,036	616,485
資産合計	2,495,699	3,248,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,777	317,729
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	273,585	304,132
未払法人税等	91,910	61,015
受注損失引当金	892	38,837
その他	152,488	239,158
流動負債合計	1,280,654	1,560,873
固定負債		
長期借入金	290,424	298,786
役員退職慰労引当金	12,000	18,666
資産除去債務	47,954	57,203
その他	2,376	6,119
固定負債合計	352,754	380,775
負債合計	1,633,408	1,941,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	153,240	363,320
資本剰余金	34,306	244,386
利益剰余金	674,992	699,389
自己株式	243	243
株主資本合計	862,296	1,306,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	82
評価・換算差額等合計	5	82
純資産合計	862,291	1,306,936
負債純資産合計	2,495,699	3,248,585

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,922,336
売上原価	2,381,395
売上総利益	540,940
販売費及び一般管理費	424,998
営業利益	115,941
営業外収益	
受注損失引当金戻入額	80
受取賃貸料	1,188
助成金収入	2,261
その他	755
営業外収益合計	4,285
営業外費用	
支払利息	5,804
株式交付費	3,083
その他	8
営業外費用合計	8,897
経常利益	111,329
税引前四半期純利益	111,329
法人税、住民税及び事業税	50,135
法人税等調整額	1,871
法人税等合計	48,263
四半期純利益	63,066

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	111,329
減価償却費	41,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,666
貸倒引当金の増減額(は減少)	120
受注損失引当金の増減額(は減少)	37,944
受取利息及び受取配当金	9
支払利息	5,804
株式交付費	3,083
売上債権の増減額(は増加)	402,207
前受金の増減額(は減少)	48,506
たな卸資産の増減額(は増加)	1,446
仕入債務の増減額(は減少)	105,951
未払消費税等の増減額(は減少)	55,168
その他	24,677
小計	9,128
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	5,966
法人税等の支払額	83,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	23,587
無形固定資産の取得による支出	14,066
差入保証金の差入による支出	38,958
保険積立金の積立による支出	9,933
その他	3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,866
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	161,091
リース債務の返済による支出	1,435
株式の発行による収入	338,560
新株予約権の行使による株式の発行による収入	81,600
株式の発行による支出	3,083
配当金の支払額	38,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,224
現金及び現金同等物の期首残高	491,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	768,905

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	95,736千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,666千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	768,905千円
現金及び現金同等物	768,905千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	38,668	38	平成28年9月30日	平成28年12月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年10月6日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により普通株式160,000株を発行いたしました。また、同年11月7日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資により普通株式24,000株を発行いたしました。これらに加えて新株予約権の権利行使により普通株式108,800株を発行いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が210,080千円、資本準備金が210,080千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が363,320千円、資本剰余金が244,386千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円79銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	63,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,066
普通株式の期中平均株式数(株)	2,444,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円64銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	115,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成28年10月7日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月10日

株式会社キャピタル・アセット・プランニング  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	徳丸公義
業務執行社員	公認会計士	許仁九

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャピタル・アセット・プランニングの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャピタル・アセット・プランニングの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。